

○地方創生推進交付金充当事業の検証

No.	1	事業名 (計画年度)	子育て環境づくり推進事業 (平成28年度～平成30年度)	担当課	こども課
総合戦略の 位置づけ		基本目標	結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり		
		施策の基本的方向	雇用対策の推進		
事業概要		就労支援を行う臨時職員を雇用し、子育て中の親が求める就労条件に応じた情報提供など、関係機関と連携し効果的に利用者を支援することで、就労促進を図る。また、子どもの年齢に応じた子育て情報など、きめ細やかな情報提供に努めることで子育て支援専用ウェブサイトや子育て応援メール配信の充実を図るほか、各関係課と連携し、子育て中の親に対する女性の活躍支援やワーク・ライフ・バランスの推進をする。			
平成30年度 総事業費 (交付金対象経費)		4,161,615円 (2,579,293円)	交付金の種類 (補助率)	地方創生推進交付金 (1/2)	
経費内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事務に係る臨時職員人件費 ・子育て支援専用ウェブサイト保守・管理 			
重要業績評価 指標 (KPI)		指標①	出生数		
		目標値	529人		
平成30年度 実績		実績値	421人		
		指標②	子育て支援専用ウェブサイト閲覧者数		
		目標値	20,500件		
		実績値	111,695件		
		指標③	子育てサポートメール配信登録者数		
		目標値	2,500人		
		実績値	502人		

<p>事業効果</p> <p>※選択肢</p> <p>① 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>② 地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成したなどの場合)</p> <p>③ 地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)</p> <p>④ 地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合))</p>	<p>③ 地方創生に効果があった</p>		
<p>事業効果の 選択理由等</p>	<p>子育て応援メールは、無料通信アプリ「LINE」の普及によるメール利用離れの傾向から登録者数が予想どおりに増えず、実績値が目標値を下回ったが、子育て支援専用ウェブサイトは子育て情報の発信頻度や内容の充実を図り、サイトの周知を強化したため、実績値が目標値を大幅に上回った。また、子育て世帯の就業機会を増大するために関係機関と連携して就職面接会を開催するなど、雇用対策の推進を図ったため、「地方創生に効果があった」とした。</p>		
<p>実績値を踏まえた 事業の今後について</p>	<p>今後の方針</p> <p>※選択肢</p> <p>① 追加等更に発展させる</p> <p>② 事業の見直し(改善)</p> <p>③ 事業の継続</p> <p>④ 事業の中止</p> <p>⑤ 予定どおり事業終了</p>	<p>③事業の継続</p>	
<p>理由</p>	<p>子育て支援専用ウェブサイト及び子育て応援メールの周知を今後も強化し、子育て情報や就労情報を随時更新するなど、利用者が必要な情報を効率的に取得できるように更なる充実を図る。また、引き続き関係課及び関係機関と連携してワーク・ライフ・バランスを推進するための就職面接会等を実施することから「事業の継続」とした。</p>		
<p>外部有識者 からの評価</p>	<p>事業の評価</p>	<p>地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった</p> <hr/> <p>地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えなかった</p>	<p>○</p>

	外部有識者からの意見	<p>3つのKPIのうち2つが目標値以下となったが、子育て支援専用ウェブサイトは閲覧者数が目標値を大きく超えており、子育て世代の情報収集ツールとして一定の役割を果たしていると考えられる。そのため、事業自体は、地方創生に有効であったものと評価できる。</p> <p>しかし、子育てサポートメールの配信登録者数が低迷していることは、利用者が求めている情報を十分に提供できていないことが原因として考えられるため、利用者が必要とする情報の把握・発信に一層努めることが必要である。また、利用者の利便性向上を図るため「LINE」など新たな手段での情報発信についても検討が必要である。</p>
--	------------	---